

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/3/31	2020/4/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	18,917.01	19,498.50	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	21,917.16	0.00	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	107.54	108.47	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～各国政府・中央銀行の政策対応や、欧米における新型コロナウイルス感染拡大ペースが鈍化すると期待から、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+1678.31円(+9.42%)、TOPIXが+104.91ポイント(+7.92%)となり、各国政府・中央銀行の政策対応や、欧米における新型コロナウイルス感染拡大ペースが鈍化すると期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、空運業、海運業、建設業、輸送用機器などの全業種が上昇しました。週初の6日は、欧米(イタリア・スペイン・NY州等)における新型コロナウイルスの感染者数と死者数の増加ペースが早晩ピークアウトするとの見方が高まったことから大幅上昇して始まりました。その後も、国内において①政府が緊急事態宣言を発出したことで、感染者数の増加が抑制されるとの期待が高まったこと、②政府が7日に閣議決定した事業規模108.2兆円の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」による景気下支え効果が意識されたこと、③8日、新型コロナウイルス感染症の発生源とされる中国武漢市の都市封鎖が約2か月半ぶりに解除され中国景気が持ち直すとの期待が高まったこと、④9日、FRB(米連邦準備理事会)が中小企業や地方自治体向けを中心とする緊急資金供給策を発表したことなどを受け、上昇基調が続きました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	3月	前週
4月14日	Tue	中国	貿易収支		+472.9億ドル
		国際	IMF世界経済見通し(WEO)公表		
4月15日	Wed	国際	G20(2020年・地域)財務相・中央銀行総裁会議		
		米国	ペーシェック(地区連銀総裁報告)		
			小売売上高(除自動車)(前月比)	3月	▲0.4%
			ニューヨーク連銀製造業景気指数	4月	▲21.5%
			鋳工業生産(前月比)	3月	+0.6%
4月16日	Thu	欧州	ユーロ圏鋳工業生産(前月比)	2月	+2.3%
		ドイツ	GPI(消費者物価指数)(前年比)	3月	+1.4%
		米国	住宅着工件数	3月	1,599千件
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4月	▲12.7%
4月17日	Fri	日本	第3次産業活動指数(前月比)	2月	+0.5%
			内閣府・月例経済報告	4月	
		中国	鋳工業生産(年初来/前年比)	3月	▲13.5%
		中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	1-3月期	+6.0%
		欧州	GPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	3月	+1.2%
米国	景気先行指標総合指数	3月	+0.1%		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～新型コロナウイルスの感染拡大ペースや、景気や企業業績への影響を確認しながら、一進一退の展開～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースや各国の都市封鎖による景気や企業業績への影響を確認しながら、一進一退の展開が続くと予想します。①欧米において新型コロナウイルスの感染者数増加ペースが鈍化傾向にあることや、②週末に発表される中国3月の経済指標で経済活動の底入れが確認できれば、株価の下支えに働くとみています。一方、国内においては、感染者数の増加ペースに衰えがみられない中、他国と比較して緩やかな外出制限の感染抑制効果が疑問視されていることが、上値抑制に働くとみています。なお、今週から本格化する米国決算において、予想を大幅に下回る企業が相次ぐ場合や、会社計画の出せない企業が多い場合には、先行き不透明感が高まり株価が再度下落基調となる可能性もあり、注意が必要と考えます。その他の注目材料として、日本では17日の第3次産業活動指数や内閣府月例経済報告、米国では15日の小売売上高やニューヨーク連銀製造業景気指数、鋳工業生産、欧州では16日のユーロ圏鋳工業生産、ドイツでは16日のCPI、中国では14日の貿易収支、17日のGDP成長率、国際では14日のIMF世界経済見通しや15日のG20財務相・中央銀行総裁会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。